資料８－２

別紙様式３

ブロック名　　九州

２．献血構造改革（平成１７年度～２１年度）の問題点及び今後の取組への課題

①若年層献血者数の増加

都道府県名	これまでの取組で効果がみられた事例 （具体的にどのような反応が得られたか。数値として表すことが可能であればあわせて記載。）	これまでの取組で効果がみられなかった事例 （普及啓発の対象者の意見を含め、その取組がなぜ効果がなかったのかを記載）
福岡県	・高校献血の実施推進 ・地域献血の会場として高等学校を使用 ・小中学生・高校生に対する献血出前講座や普及啓発に努めた。	
佐賀県	ショッピングセンターなどでの献血の折に、小児を連れた若い夫婦に献血をしてもらう目的で風船を配ったところ、２０代、３０代の比較的若い人たちの献血協力が多くなった。	
長崎県	・校長会総会、養護教諭部会での献血推進依頼。 ・医療系専門学校での献血実施。（２日間で１１１名の献血実績。そのうち初回献血者数が６７名、初回献血率約６０％）	

熊本県	○学生献血推進協議会の活動活性化支援（血液センターとの協働） ・毎年開催する研修会の実施（行政が講師、助言者等で参加） （学内献血やｷｬﾝﾍﾟｰﾝの年間計画を立てることなどにより、各大学間における献血、啓発の実施状況を情報交換することが学内献血に役立つ。） ・若者が喜ぶ啓発グッズの作製、提供 （クリアファイル、定規、テイッシュなどを、学内献血やキャンペーン等の活動時に配布。） ・学内献血の実施及び啓発グッズの提供 （協議会のメンバーが中心となり、献血への呼びかけを実施しており学生献血者増へ繋がっている。） ・各種キャンペーンへの参加 クリスマス学生献血キャンペーン、はたちの献血、春の献血キャンペーン （若者から若者に呼びかけることが献血者増に繋がっていると思われる。） ◎　学内献血 H21 年度 400mL　1,969 人（前年比 107%） ◎　学生主催キャンペーン実施の増加 ○若者情報誌への掲載 ・「ＮＯ（エヌオー）！熊本」、「月刊タウン情報クマモト」へ献血推進関係を掲載し、若年層献血者の増加を図った。県）	○ 高校生に対する献血（献血初体験） ・ 熊本県は、高校時の献血体験が将来の献血者に繋がっていくと考えていたことから以前はほぼ全高校に年１回は出向いていたが、高校生は２００ｍＬ献血が主のため、４００ｍＬ献血を推進する観点から、近年は、３年に１回の実施になり、ここ数年は高校で献血を実施することは少なかった。 ・ このことが、若年層の献血離れに繋がっていったことが想定される。 ・ 採血基準の改正に伴い、高校生へ献血の呼びかけを実施していくことが必要になるが、高校での献血の実施が若年層献血者増になり将来の献血者に繋がると思われるため、高校、特に学校長への働きかけが重要。 ・ 県教育庁や校長会への説明及び各高校へ個別の協力を依頼していくことが必要。そのためには、県と血液センター連携して進めていかなければならない。

大分県	○献血セミナーの実施（大学・看護学校） ・ 病院献血時に病院併設の看護学校の学生の献血受付者及び４００ｍＬ献血者が増加 ・ 受付数（前回５３人→今回６０人） ・ ４００ｍＬ献血者数（前回３２人→今回４０人）	○高校献血推進強化事業 ・ 効果が見られなかった事業ではないが、高校献血を推進するにあたり、様々な問題点が浮き彫りとなった。 （例）献血で抜けた生徒の授業の確保が困難 栄養状態の悪い生徒が多く、体調不良が心配 献血できない生徒の人権問題 集団での献血による生徒への心理的強要
宮崎県	学生献血推進協議会と連携して、学内献血当日の通学時間帯に事前 PR を行った（献血の周知が図れ、献血増に繋がった）	
鹿児島県	・ 献血出前講座の実施 ・ 学生献血推進協議会の活動支援 ・ 主要大学での献血強化による献血者増 鹿児島大学 H20 年度　205 人→H21 年度　440 人 鹿児島国際大学 H20 年度 174 人→H21 年度　335 人	
沖縄県	・ 高校生を対象にした献血講座について、学校へ出向き、担当教諭に啓発用 DVD を事前に見せ、説明することで協力校が増加した。 【参考】献血実施回数（　）内は献血者数 H19 年度：14 回（551 人） H20 年度：26 回（929 人） H21 年度：29 回（1,035 人）	

②安定的な集団献血の確保

都道府県名	これまでの取組で効果がみられた事例 （具体的にどのような反応が得られたか。数値として表すことが可能であればあわせて記載。）	これまでの取組で効果がみられなかった事例 （普及啓発の対象者の意見を含め、その取組がなぜ効果がなかったのかを記載）
福岡県	市町村、ライオンズクラブ等に対し、継続的 に研修会等を実施し、理解と協力を求めた。献血目標人数では H17.20.21 達成。	
佐賀県	市町村やショッピングセンターで献血を実施するときは、青年会議所・法人会等の献血協力団体に主催をお願いすることで、関連企業等の協力があり、安定的な集団献血が確保できる。また、事業所ごとの献血は主に年２回行っている。	
長崎県	・ ライオンズクラブ、商工会議所等への企業献血実施依頼。 ・ 献血推進委員に対してキャンペーン等への協力依頼。	
熊本県	・ライオンズクラブの合同研修会にて、目標数や啓発方法等を積極的にお願いし、協力数が増加した。 ・Ｈ20 年度 5,153 人→ H21 年度 6,092 人	サポーター事業・・・あまり効果なし
大分県	○ライオンズクラブ献血推進セミナー ・ 献血実施回数増による協力者数の増加 ・ １９年度８，００６人→２０年度８，３８５人	
宮崎県	「町、総ぐるみ献血参加運動」の実施 ８市町で実施した結果、前年度同期実績の 200%以上の協力を得た	

鹿児島県	・ 定期的な企業訪問 ・ 国の緊急雇用対策事業（献血普及啓発事業）を活用した普及員の企業訪問活動 ・ 建設業協会主催による献血（社会貢献事業の一環として実施）や建設会社（関連会社含む）による献血の実施 ・ 管工事協同組合主催による健康診断日に合わせた献血の実施	
沖縄県	大手企業へ継続した献血協力の依頼を行うとともに、メディアを通じ企業が献血する模様を広報することで、企業のイメージアップを図り、献血の推進を促している。	

③複数回献血者の増加

都道府県名	これまでの取組で効果がみられた事例 （具体的にどのような反応が得られたか。数値として表すことが可能であればあわせて記載。）	これまでの取組で効果がみられなかった事例 （普及啓発の対象者の意見を含め、その取組がなぜ効果がなかったのかを記載）
福岡県	メールクラブ・PCクラブ等、登録の推進及びメール配信	
佐賀県	複数回献血クラブへの登録のお願いとしてパンフレットを配布し、普及・啓発を行っている。（現在会員数　１，０７２名）	
長崎県	複数回献血クラブへの登録をH21.10月より携帯メールからも可能とし、チラシを作成したところ、月１～２人の登録が月２０名ほどの登録に増加。	

熊本県	・ 献血時に献血者に対して、複数回献血への協力を依頼すると共に次回献血可能日を記入して渡していたため、複数回献血に繋がった。（現在は献血カードに表記される。） ・ 固定施設での複数回献血と献血者増加対策を目的としたバースディカードの送付。（ルームで献血されて6ケ月以上献血間隔がある人を対象に送付した。） ◎平成21年5月からの継続実施成果（H21.5～H22.1） 発送者10,613人　献血協力者912人 応諾率8.6%	
大分県	・ 複数回献血クラブへの加入勧誘 ・ ダイレクトメールによる協力依頼	
宮崎県	・ 記念品配布（記念品タオル：県購入分）による成分献血登録推進の実施 2月88人、3月45人（通常20人程度）	
鹿児島県	・ 国の緊急雇用対策事業（採血業務等補助事業）を活用した複数回献血クラブ会員の加入推進 ・ 複数回献血クラブ会員への献血依頼メール内容の見直し 具体的には，イベント案内や健康相談に加え，献血者にメリットのあるメール（新作DVD，新刊本案内，記念品用パスワード）に見直した。	複数回献血クラブ会員への献血依頼メール 献血依頼主体のメールでは，会員にとってのメリットがほとんどなかった。（メールの受信により費用負担が発生する場合もある。）

沖縄県	・ 複数回献血クラブへのサービスの充実（足つぼマッサージ等） ・ ハガキやメールにて近所で実施される出張献血への案内を送付する。 初回献血者へ２回目献血チャレンジキャンペーンハガキを郵送。３ヶ月間で 249 名／2700 名。	

別紙様式４

ブロック名　　九州

３．２３年度の献血推進計画への記載を要望する事項

都道府県名	２３年度献血推進計画への記載を要望する事項 （特段に希望する事項があれば記載してください。）	記載を要望する理由
長崎県	高校献血の推進について、文部科学省と一体となって推進を行う旨の記載をしてほしい。	校内献血を学校長が受入れやすくするため。

別紙様式３

ブロック名　　中国・四国ブロック

２．献血構造改革（平成１７年度～２１年度）の問題点及び今後の取組への課題

①若年層献血者数の増加

都道府県名	これまでの取組で効果がみられた事例 （具体的にどのような反応が得られたか。数値として表すことが可能であればあわせて記載。）	これまでの取組で効果がみられなかった事例 （普及啓発の対象者の意見を含め、その取組がなぜ効果がなかったのかを記載）
島根県 岡山県 広島県 徳島県	・高校生を対象としたクイズ付きリーフレットの配布 ・成人式会場でのリーフレット配布による献血への協力の呼びかけ及び献血車の配置 ・島根大学、松江高専の音楽部定期演奏会の協賛と献血セミナーの実施 ・県内の大学において、4月を中心に新入生を対象とした学内献血を実施した。入学時に献血を経験していただくことにより卒業までの長期に渡り献血へ協力していただけた。 ・献血推進ポスター募集事業に対し，多数の中高生からポスター図案の応募があった。H21 年度応募数 284 人　（中学生 251 人，高校生 23 人）。 ・高卒者全員に献血クリアホルダーを配布（約 25,000 枚）。 ・学園祭への移動採血車の配車 ・地元タウン誌と連携した広報活動	・高校での学校内献血については、初めての献血を体験するきっかけとなる貴重な機会であったが、400mL 献血の推進のため、やむを得ず休止したため。

香川県 愛媛県	・高校生献血キャンペーンや高校生献血サポーター事業など、高校生を対象とした献血啓発事業を新たに展開し、参加者や高校の担当教諭からは、献血の必要性を理解できた等の好評を得た。 ・啓発活動の実施（H21 年度から開始した 7 月と 1 月の大型ショッピングセンター内での若年層を対象とした献血イベント） H20 年度　H21 年度 7 月　1 月　7 月　1 月　効果 16～19 歳　220 名　131 名　310 名　177 名　（136 名増） 20～29 歳　1105 名　1036 名　1167 名　1069 名　（ 95 名増）	・10 代、20 代献血者の全体に占める割合は、平成 17 年度 31%であったが、その後増加することはなく、20 年度 25%となった。400ML 献血の推進により、高校生献血を縮小したことが主な要因と考えられる。

②安定的な集団献血の確保

都道府県名	これまでの取組で効果がみられた事例 （具体的にどのような反応が得られたか。数値として表すことが可能であればあわせて記載。）	これまでの取組で効果がみられなかった事例 （普及啓発の対象者の意見を含め、その取組がなぜ効果がなかったのかを記載）
島根県 岡山県	・献血推進員による、市町村と連携しての移動採血の年間配車計画や採血状況に応じた、事業所に対する献血協力の呼びかけ。 ・ライオンズクラブ等協力団体との連携による街頭、イベントでの協力者確保 ・工事現場に移動採血車を配車して新規の献血会場開拓 ・従来、年１回献血を実施していた企業等に対し、年２回の実施を依頼した。また、ここ数年実施していなか	

広島県 山口県 徳島県 香川県 高知県	った企業等に対し、協力を依頼し掘り起こしを行った。 ・市町献血推進担当者会議を開催し，移動献血計画を策定した。 事業所訪問 計画的な配車計画による企業献血 ・献血未実施団体を調査し、比較的従業員数の多い事業所を訪問して新たな協力先を開拓した。結果、献血協力企業数は、平成17年度から20年度にかけて約1.6倍に拡大した。 ・団体、事業所、地域（消防団等）への協力依頼	・地域のつながりの希薄化や市町合併により、地域献血が徐々に衰退傾向にある

③複数回献血者の増加

都道府県名	これまでの取組で効果がみられた事例 （具体的にどのような反応が得られたか。数値として表すことが可能であればあわせて記載。）	これまでの取組で効果がみられなかった事例 （普及啓発の対象者の意見を含め、その取組がなぜ効果がなかったのかを記載）
鳥取県 島根県	・複数回献血クラブ加入周知チラシを全献血協力者に対し、配布することにより、クラブ会員が増加した。（昨年の約3倍） ・手紙、メール、電話等による複数回献血者への協力の呼びかけ ・複数回献血クラブ勧誘パンフレットを献血者全員に配布して入会者を募集 ・複数回献血クラブ感謝の集いで入会者の募集と複数回献血のお願い	

広島県	・献血ルームにおいて，管理栄養士による健康相談を実施した。（比重不足，血圧等による不合格対策） ・複数回献血クラブ「eハート」の会員募集と，会員への情報提供を行った。 ・栄養指導のリーフレットを配布。	
山口県	・献血会場でパンフレットを配布した。	
徳島県	・複数回献血クラブへの会員登録を促進するため、タウン誌、リーフレット等の各種印刷物に、QR コードを掲載、携帯電話からの登録を簡易にすることにより、登録者の増加及び制度の周知に繋がった。	
香川県	・コンビニに複数回献血登録の PR チラシを設置するなど、啓発を行い、平成 20 年度における複数回献血者数の割合は、26%と 17 年度に比べて微増した。 ・ライオンズクラブへの継続的な献血啓発により、22 年度において全クラブあげて複数回献血者登録制度の PR をしてもらえることとなった。	
愛媛県	・平成 18 年 3 月から実施している複数回献血者の登録制度（リピートあいピー）について、より一層の広報媒体による周知や採血現場での勧誘によって増加した。 H21 2 月 1,526 名　H22 2 月 3,700 名 （2174 名増）	
高知県	・献血メールクラブへの登録の推進 ・献血時に複数回献血への協力のよびかけ	

別紙様式４

ブロック名　　中国・四国ブロック

３．２３年度の献血推進計画への記載を要望する事項

都道府県名	２３年度献血推進計画への記載を要望する事項 （特段に希望する事項があれば記載してください。）	記載を要望する理由
徳島県	・若年層に対して影響力の大きい有名人・スポーツ選手等を使ったメッセージ性の強いPR	

別紙様式３

ブロック名　　東海・北陸・近畿地区

２．献血構造改革（平成１７年度～２１年度）の問題点及び今後の取組への課題

①若年層献血者数の増加

これまでの取組で効果がみられた事例 （具体的にどのような反応が得られたか。数値として表すことが可能であればあわせて記載。）	これまでの取組で効果がみられなかった事例 （普及啓発の対象者の意見を含め、その取組がなぜ効果がなかったのかを記載）
・高校３年生への普及啓発用のジャンボ黒板消しの配布 ・映画館でのＣＭ上映やラジオスポットＣＭの放送 ・学生ボランティアと連携したイベントの実施 ・入学オリエンテーション等を利用した大学生への献血への呼びかけ ・専門学校・短大で新入生の献血説明会の実施	富山県 ―
・県内の各大学において献血の実施（学園祭の時期には、全ての大学にて実施している）	福井県

岐阜県

・ 大学内献血時、登校してくる学生に献血推進資料を配布。 （献血実施の告知だけのときよりも、効果があった。） ・ 学園祭実行委員会に働きかけ、学園祭献血時にご協力いただいた。	—

愛知県

学生クリスマス献血キャンペーン 親子血液教室	高校１年生及び新成人を対象とした啓発資材の配布 （若年層の興味を引くことができず、わずかしか献血者の増加がみられなかった。）

愛知県赤十字血液センター

大学でのグループ献血の実施。（４人１組の献血協力で飲料水を１ダースプレゼント） 宗教団体等の担当者を通じて、その組織の若年層を対象に啓蒙活動を行う。	

三重県・三重県赤十字血液センター

学生献血ボランティアの協力を得て行った街頭献血キャンペーンでは、同年代からの献血協力が得られた。	

滋賀県

血液センターの近隣大学へ協力依頼し、体育会のクラブ・サークルで年2回の献血の実施。（5年目） 新設大学等へアプローチし、献血啓発の実施。(3大学1高校)	

京都府

○ 18歳からの献血体験キャンペーン 卒業前に各高校卒業生を対象にリーフレットによる周知を行い、3月中に献血ルームで献血体験	

大阪府

毎年度、献血を題材とした作品募集事業を実施。毎回、応募者の約２０％が１０代、２０代であることから、若年層に対して、献血意識の普及啓発ができたと考えている。	「初めての４００ｍＬ・成分献血」キャンペーン（１月～２月）を固定施設において実施したが、試験期間中等の原因であまり効果がなかった。

兵庫県

高校生献血推進ボランティア事業：献血の現状及び必要性等を理解してもらうことができた。	

兵庫県赤十字血液センター

県下の高校３年生を対象に学校を通じ献血啓発用チラシを配布し献血ルームや移動採血バスでの献血協力を促した。 H21 16歳315人　17歳415人　18歳1,162人　19歳1,519人	

奈良県

大学献血において、記念品（カップ麺、ペン立て、カードケース等）の提供をした。（センター事業） 学生が学生へ呼びかけることが重要であり、学祭等のイベントに合わせた献血バス配車時に、学推協の協力を得て呼び掛け等の啓発を実施。（県事業）	

和歌山県

・ 高校の生徒を対象に外部講師を招き、体験談を交えて献血の重要性を語ってもらう「高校生献血学習」を行い、後日献血体験を行った。（県・血液センター） ・ 県学生献血推進協議会主催によるキャンペーンの実施（県縦断キャラバン隊ラッキー７７７献血キャンペーン） 平成 21 年 12 月 5 日から平成 22 年 1 月 17 日の間県下 7 ヶ所で、献血キャンペーン実施時に同時に献血を行ったところ、10 代の献血者の占める割合が 10.1%（通常は、3.8%）と多かった。（血液センター） ・ 月１回実施している献血ルームのイベントで、ネールアートや占いの日は特に人気があり、若い人（特に女性）の献血が増加している。（血液センター）	

②安定的な集団献血の確保

これまでの取組で効果がみられた事例 （具体的にどのような反応が得られたか。数値として表すことが可能であればあわせて記載。）	これまでの取組で効果がみられなかった事例 （普及啓発の対象者の意見を含め、その取組がなぜ効果がなかったのかを記載）
・献血場所付近の企業への献血協力依頼。	富山県 ―
地域の消防団、建設業協会の協力。	石川県
・各市町から一定人数の成分献血実施者を確保し血液センターまで送迎を実施している（市町担当者に協力依頼している） ・ライオンズクラブ担当者に対し献血に関する研修会を開催する他、ライオンズクラブ主催の献血を実施し、安定的に献血者の確保を図っている	福井県
ぎふ献血サポーターズクラブの街頭合同献血の実施。	岐阜県 ―
知事感謝状の贈呈	愛知県

愛知県赤十字血液センター

献血を実施して頂く団体に献血会場への立ち入りの許可を得たうえで近隣の事業所にも献血協力を依頼することで１ヶ所での協力を得る。	

三重県・三重県赤十字血液センター

	主となる事業所がない地域では、役場・出張所等を４～５箇所廻っても、１車目標数の確保が難しい。 ポスター、チラシ、町内放送、当日の現場ＰＲ送迎等を出来る限り行っているが、過疎地により献血対象者が少ないため限界がある。

滋賀県

企業、事業所での献血は概ね安定して実施してきた。 大型のショッピングモールの新設と企業の協力を得て新たな献血会場を確保できた。	

京都府

○ 献血会場周辺企業に対する献血協力の推進 複数献血会場において献血協力者増加	

大阪府

① 毎月第一水曜日に定例府庁前献血を実施し、血液不足時には臨時献血も実施している。（２１年度実績：１７回、７３５人）各市町村庁舎、自衛隊等においても定例的に献血が実施されている。 ② 高級ホテルの協力で、会場の提供及び紅茶、ケーキ等のもてなしをいただき、好評であった。（献血実績：平成１７年度：２回７７名、平成１８年度：３回３１１名、平成１９年度：２回１０４名、平成２０年度：２回１２９名、平成２１年度：２回１３０名）	

兵庫県

血液の不足しがちな時期に合わせ、企業・団体へ文書による協力要請を呼びかけている。	

兵庫県赤十字血液センター

行政担当者、ライオンズクラブによる企業献血の推進強化、献血担当部署への事前渉外活動の充実及び受付時間等の調整	

奈良県

年３回（４・８・１２月）及び緊急時に県庁献血を実施。 定例献血場所の確保。	

和歌山県

・ 積極的協力団体等に、知事感謝状の贈呈を行った。　（県） ・大口の団体に対し配車台数を増やす、受付を増やす、献血者の誘導等で待時間を短縮したことにより相手側も血液センターに対し理解が深まり呼びかけの積極度が増した。 （血液センター）	・ 企業や団体の献血では、従業員等の減少などにより、献血者が減少してきているところがある。 （血液センター）

③複数回献血者の増加

これまでの取組で効果がみられた事例 （具体的にどのような反応が得られたか。数値として表すことが可能であればあわせて記載。）	これまでの取組で効果がみられなかった事例 （普及啓発の対象者の意見を含め、その取組がなぜ効果がなかったのかを記載）
	富山県
・比重不足などで献血できなかった方への保健師による健康相談の実施 ・複数回献血クラブ会員募集及び会員募集イベントの開催	―
	福井県
・成分献血について、ポイント制報償制度を導入し、複数回献血者の確保を図っている ・初回献血者に対して血液センター所長名で礼状を出し、年内に再度、献血をしていただいた方に記念品を提供している	
	岐阜県
同一企業への複数回の配車依頼、新規献血者に対する啓発。	―
	静岡県
複数回献血クラブの登録者数が着実に増加している。 （H19.4 時点：1,261 人　⇒　H22.3 時点：6,352 人）	
	愛知県
複数回献血キャンペーン （実献血者の複数回献血者の推移は、25%（18 年度）、26,5%（19 年度）、27.2%（20 年度）であった。）	

年間１回だけの献血協力団体に対し、年間２～３回の献血協力をいただくことにより複数回献血者が増加した。	愛知県赤十字血液センター 複数回献血をお願いするため、年２回の協力を３回に増やしたが、特に女性の多い職場では年間採血量の問題から３回目の献血協力者が減ってしまった。
	三重県・三重県赤十字血液センター 複数回キャンペーンについて、ポスター、ＦＭ放送等でＰＲを行ったが、単年度では献血者への浸透がまだ不十分であったため、効果が得られなかった。 引き続き、継続することによって献血者数の増加を図りたい。
献血後に複数回献血クラブの紹介と登録の勧誘を行ってきた。 平成 21 年度は 163 名の新たな登録者を得た。 (現在の会員数 897 名)	滋賀県
○目標値を設定したうえ、登録強化週間を年４回実施 目標値をクリアするようになった。	京都府

大阪府

① 毎年度、献血の推進に多大なご協力をいただいた団体及び個人を対象に、「大阪府知事感謝状贈呈式」や「大阪府献血感謝のつどい」といった表彰式典を開催。 ② 府内献血固定施設（門真ルームを除く。）の成分献血ポイントキャンペーンを実施。（実績：平成２１年度１０月～、４，５００名にカード配付。） ③ 府内固定施設において、４００mL プラスワンキャンペーンを実施。（平成２１年度１０月～カード配付。次回献血可能日の１ヵ月後。） ④ Ｅメール会員登録した献血者及び新規会員を紹介した会員に記念品を進呈し、Ｅメール会員の増強を図った。（新規会員年間目標１０，０００人達成。総会員数約２２，６００人。）	

兵庫県赤十字血液センター

複数回献血クラブ会員の募集、会員への情報誌の発行及び健康体操教室等の実施 Ｈ２１年度　再来率８８．３％（Ｈ２０年度８７．８％）	

奈良県

ホップステップジャンプキャンペーンの実施。 複数回献血クラブに入会した方に、次回からの献血毎に 3 段階で記念品を進呈する。 （実施により、会員数が 1,751 名増加した：11 か月間）	

・献血統一システムでの検索による過去献血者（平成16年1月以降）へ毎年ハガキによる献血依頼。　（血液センター） ・複数回献血メール会員になることのメリットを、チラシだけでなく口頭でも説明して勧誘した。　（血液センター）	和歌山県 ・健康相談や栄養相談を行ってきたが、直ちに効果が出るものではないので、効果があったか判断できない。 （血液センター）

別紙様式４

ブロック名　東海・北陸・近畿地区

３．２３年度の献血推進計画への記載を要望する事項

２３年度献血推進計画への記載を要望する事項。 （特段に希望する事項があれば記載してください。）	記載を要望する理由
	愛知県
高等学校における積極的な献血推進	平成21年7月に「高等学校指導要領解説保健体育編」に献血に関する記載がされたことや平成23年4月から男性の400ｍＬ献血の下限年齢が17歳まで引き下げられることを考えると、特に高等学校において献血思想の普及啓発及び献血推進運動を積極的に展開するべきであると考える。
	兵庫県赤十字血液センター
ボランティア研修会の実施等、ボランティア団体の育成についての国の協力体制についての記載を希望	献血推進を行っていくうえで、ボランティア団体の協力が欠かせない現状で、ボランティア団体に知識を深め、適切な情報を提供するための支援（研修会の開催等）についての助成を希望するため。
	奈良県
市町村の協力は必要不可欠であり、市町村への協力を仰げるようなもっと明確な計画を盛り込んで頂きたい。	市町村では献血の予算がついてないところが大半であり、キャンペーン等でも市町村の協力が乏しい。

	和歌山県
・ 年数のあいた献血者への呼びかけ。（血液センター）	・ 年々血液の使用量が増加している現状で、国から示された血液量を確保することが難しくなっている。過去に１回でも献血経験のある者は献血をすんなり受け入れてくれる可能性がある。（血液センター）